
書 評・紹 介

Sawako Shirahase ed.

Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan

Springer, 2022, ix + 214pp.

本書は、「社会階層と社会移動に関する全国調査 (SSM 調査)」の成果をまとめた研究書である。同調査は1955年から10年おきに実施されており、本書では最新の2015年調査の結果を中心に、社会階層論が扱う様々なトピックに関する知見がまとめられている。各章の執筆者も、日本において社会階層論を専門とする一線級の研究者が揃っている。

とはいえ、本書の射程は、階層論のみにとどまらない。序文で指摘されるように、日本社会は急速な人口構造の変化を経験している。2015年のSSM調査も、こうした変化を背景に、調査対象者の上限年齢が69歳から79歳に引き上げられた(1.1)。調査プロジェクトの焦点は「社会的不平等を検討するなかで、日本の高齢化社会を考察すること」(1.2)に置かれており、人口学の観点からも、読むべきところが多くある文献だと思われる。

1章のイントロダクションで、本書の問題設定が簡潔かつ明瞭に論じられたうえで、2章以降で実証的な分析が展開される。まず2章では、戦後日本社会における世代間社会移動の開放性——人びとの到達階層が、出身階層によってどの程度規定されているか——について、長期的趨勢が示される。時代的に変化する階級分布の影響を除くと、世代間階級移動の開放性は概ね一定水準で推移しており、産業化命題が予測する開放性の拡大や、90年代以降における不平等の悪化を示す結果は得られなかったとまとめられる。

3章では同類婚 (homogamy) の趨勢が検討される。非婚化・晩婚化の進展や恋愛結婚の普及を受け、同類婚は若いコーホートで起こりにくくなっており、いずれの階層指標 (職業・学歴) においても同じ結論が得られている。4章では教育機会の不平等における長期的趨勢が検討される。教育拡大に伴う学歴価値の変化を反映した相対的学歴指標を用いると、不平等の程度は、長期的には概ね安定して推移していることが示される。

5章と6章は、ともに雇用関係に着目した分析である。5章では、職業経歴を回顧的に尋ねるSSM調査の特徴を踏まえ、長期雇用の趨勢を明らかにする。1940年代まで必ずしも一般的でなかった長期雇用慣行は、1950~70年代にかけて拡大し、長期雇用が昇進にも有利に働くようになる。しかし、1980年代以降になると、長期雇用慣行が縮小し、その有利さも失われていることが示される。6章は、正規/非正規雇用間の世代内移動を分析する。バブル崩壊以降、正規から非正規への移動は起こりやすく、非正規から正規への移動は起こりにくくなっているものの、日本の移動レジームが、大企業と公的セクターの正規雇用者を守ってきた構造に変化はみられない。

7章と8章は、人びとの意識が中心的なトピックである。7章では、教育達成への意識をめぐる学歴間の格差が検討される。1980年代後半以降に生まれた大卒者は、子どもにできるだけ高い教育を受けさせることにより肯定的であり、非大卒者との意識差が拡大している。8章では、地域レベルの不平等が政治意識に与える影響が扱われる。個人属性を条件づけても、高齢化率や財政指標の面で不利

な自治体への居住は、人びとの再分配政策への支持を促進し、自由競争への支持を抑制する。

9章と10章は、高齢者の社会経済的地位を検討する。この2つの章は、序文や1章で指摘されている、急速な高齢化が社会階層論に迫る理論・実証両面での修正——労働市場との関係で階層的地位を同定してきた社会階層論において、多くが労働市場を退出している高齢者の地位をどのように考えるか？——に、正面から取り組んでいる。9章は、高齢者の社会経済的地位を捉えるために、現役時代の職業経歴に着目する。職歴がもつ多次元の情報を推定年収に縮約し、その履歴から高齢男性の社会経済的地位を説明することで、高齢者の不平等を説明する新たなアプローチを提示している。10章も同様の問題意識のもと、フローとしての収入だけでなく、ストックとしての資産（wealth）にも注目する。高齢者については、労働市場における位置だけではなく、婚姻状態やきょうだい順序などの人口学的側面、および家族との関係が、当人の経済的地位を決めるのに重要であり、そこにはジェンダー差も確認できることが分析から示される。

評者のみるところ、本書は大きく2つの観点から読むことができる。1つは、戦後日本社会のさまざまな時代的変化を踏まえた、階層論における基本的なファクトの整理、もう1つは、人口構造の変化を背景とした、社会階層論の理論的・方法論的更新に向けた方向性の提示、である。そのどちらの目的にとっても、後続する研究者が参照すべき指針となる良書と言えるだろう。（吉田 航）